

## マテリアリティへの取り組み

### 安全・健康



### 「安全で健康な職場づくり」

現場と経営トップが一体となった、安全な「人づくり・作業づくり・場づくり」の一層の推進と「相互啓発型安全文化、組織風土づくり」への進化で、現場の隅々まで意識の向上を図り、すべての社員の体と心、両方の健康を守り高めていきます。

取締役副社長、LS事業本部長 木下 毅司

当社グループは、「安全衛生方針」のもと、労働安全衛生への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、全従業員の「安全」と「健康」の確保を全てに優先します。

- 1.労働安全衛生に関する法令を遵守すると共に、必要な自主基準を設け、管理レベルの向上を図ります
- 2.事業場における危険・有害要因を洗い出し、リスク低減を図ります
- 3.労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、継続的な改善により安全衛生水準の向上を図ります
- 4.労働安全衛生の確保に必要な教育・訓練を通じて、安全知識・意識の向上に努めます
- 5.全従業員との良好なコミュニケーションを図り、全員参加の労働安全衛生活動を実行していきます

以上、5つの行動指針のもと、ゼロ災害を目指します。

### 主要KPI

|     |  |  |
|-----|--|--|
| 定量面 | ( 全社員の安全意識の向上と安全な職場づくり )   |  |
|     | ・全災害度数率 (2022年度実績 0.58)      ⇨ 2030年度 度数率 : 0.3以下                |  |
|     | ・休業災害件数 (2022年度実績 1件)      ⇨ 2030年度 件数 : 0件                      |  |
| 定性面 | ( 全社員の健康意識向上と明るい職場づくり )  |  |
|     | ・健康診断再検査フォロー率 (2022年度実績 82.5%)      ⇨ 2030年度 : 100%<br>※人間ドックを含む |  |
|     | ・作業者からの意見吸い上げと改善実施の継続、トップ点検による未然防止活動の徹底により、労働災害ゼロ件を実現            |  |

## 安全健康活動の推進について

「安全健康・品質・コンプライアンスは企業存続の大前提」という考えのもと、現場とトップが一体となって安全健康活動を推進しております。

安全・健康への取り組みは企業活動の基盤であり、最も重要な課題の一つと位置付け、共に働く全ての人の心と身体健康保持・増進を図り、人にやさしく、安全・安心な職場環境づくりに全力で取り組んでまいります。

- ・職場の安全活動においては、当社グループの安全と品質を推進する専門部署としてSQ (Safety & Quality) 推進部があります。SQ推進部は実際に現場に入り、自ら作業を行いながら、作業員からの「やりにくい作業」や職制の困り事などの声を吸い上げ、改善活動や未然防止活動に活かすなど、現場への寄り添いを通じて、労働災害ゼロ件を目指した活動を進めております。  
現場で災害や物損事故などが発生した場合には、現場と一緒に再発防止のための対策会議を行うとともに良い事例については、全社への横展開を図るなど、安全向上のための活動を行っております。
- ・また、SQ推進部を事務局として、年2回当社グループ全ての従業員を対象とした「安全健康意識調査」を実施し、その結果を現場にフィードバックすることで、安全行動と安全意識の向上を図っております。  
パートナー会社様に対しては「安全レベル調査」を毎年実施し、調査結果のフィードバックを行い、パートナー会社と一緒に安全レベルの更なる向上に取り組んでおります。
- ・健康な職場づくりにおいては、心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、出退勤時の健康チェック、ケガや体調不良時の上司への報告、更には現場の暑熱対策の実施など、働きやすい職場環境の整備に取り組んでおります。
- ・心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした社会生活を送れるよう、2009年度より「心の健康相談窓口」を開設し、少しでも心の負担を軽くできる様な環境づくりを進めております。  
また、カウンセラーとメンタルヘルス係員により定期的に現場を訪問し、従業員の本音を吸い上げてトップへの報告を行うなど、メンタル予防にも取り組んでおります。  
更に、セルフケアや管理監督者によるケア向上を目的としたメンタルヘルス研修の実施や、社内報へのカウンセラーによる情報発信ページの常設、などにも継続的に取り組んでおります。

## これまでの主な取り組み

### 安全な職場づくり

「ルールを守る人づくり・職場づくり」の推進と「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化で、現場（職場）の末端まで意識の向上を図り、安全・健康の推進活動を更に強化してまいります。

### 安全・健康 意識調査の継続実施



安全ルールを遵守する文化意識、正しい災害報告への意識、歩行安全意識、健康づくりなどの項目について、全ての社員（アルバイト・パートナー社員を含む）を対象として継続的に調査を実施することにより、安全・健康意識の向上を図るとともに、本音で話し合いのできる風通しの良い職場風土の醸成を目指しております。また、海外におきましても2012年度より中国（TKSL）と北米（KI）の子会社にも導入し、グループ全体での取り組みを進めております。

#### 第20回 意識調査の実施概要

対象者：キムラユニティの職域で働く人全員  
 回答者数：4,753名（有効回答4,743名 99% うち  
 日本国内 4,350名、海外 393名）  
 実施期間：2022年7月25日～2022年8月30日  
 設問：1.安全ルールを順守する文化・意識  
 2.正しい災害報告の状況  
 3.歩行災害防止の状況  
 4.健康づくり  
 意識レベル：84.1% 行動レベル：90.2%  
 前回（83.9%） (89.1%)

### 安全な職場づくり

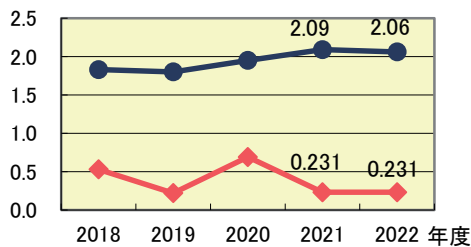
#### SQ推進本部長点検の実施による安全職場の維持・徹底

SQ(安全・品質)推進本部長を中心とした経営トップからの視点により、さまざまな職場活動における改善事例を現地現物で確認し、現場の声に対するフォローアップを継続して行うことにより、明るく元気な現場力・職場力の強化につなげる。また、現場(職場)点検により安全・健康・コンプライアンス・品質・生産性(原価低減)意識の高揚を図ることを目的として、取締役ならびに執行役員による定期的かつ継続的な点検活動を実施しております。更に、お客様と一体となった安全活動も積極的に展開しております。

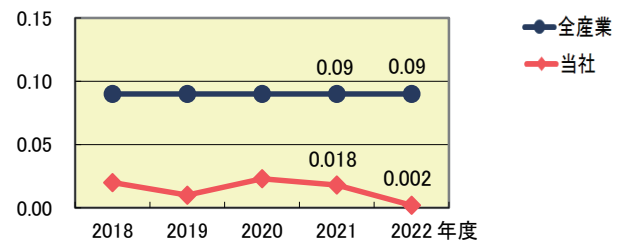


2022年度SQ推進本部長点検の風景

#### 休業度数率 (度数率：災害発生の頻度)



#### 強度率 (強度率：災害の重さの程度)



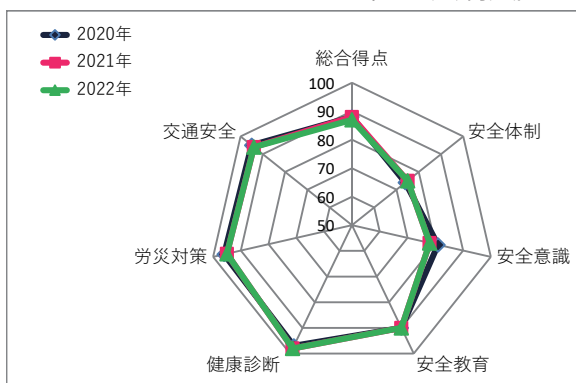
※全産業の「休業度数率」及び「強度率」は、厚生労働省の『労働災害動向調査の結果』に基づく

2022年度の休業災害は2件(2021年度:2件)と前年度と同水準にて推移しております。結果、休業度数率で0.231(2021年度:0.231)、強度率は0.002(2021年度:0.018)と災害の重さの程度は少しばかり低くなっております。引き続き災害要因の解析等を十分に行い、課題を明確にして再発防止・未然防止活動を徹底すると共に、全社現業安全巡回点検の更なる強化を図り、全ての職場で「災害ゼロ」に向けた本質活動の実践を更に強化してまいります。

### 安全レベルの向上活動



#### 項目別安全レベル評価 (100点満点)



お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。調査後、調査結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。

2022年度は95社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度と同水準の87点(100点満点)となり、安全レベルは維持されております。

今後も更にレベルアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

# 健康な職場づくり

## 社員の健康管理と職場環境の整備



心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度を導入しております。

- ・看護師による職場巡回健康面談の実施
- ・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
- ・メンタルヘルス活動として「心の健康相談窓口」の開設および、メンタルヘルス研修の実施 ほか



メンタルヘルス研修風景

## 「心の健康相談窓口」の開設

心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした会社生活を送れるようにすることが、何よりも重要であると考えます。当社グループでは、2009年6月より「心の健康相談窓口」を開設し、不安や悩みや怒りなどのマイナスの思いを少しでも取り去って、心の負担を軽くできるような環境づくりを継続して進めております。



また、社内報にもカウンセラーのページを常設し、継続して毎回さまざまな情報の展開を行っております。

社内報に連載のメンタルヘルスに関する情報ページ (2022年度社内報より)

## 疾病防止、健康促進に向けた活動

疾病防止・健康促進に向けた職場体操や喫煙率の低減活動を通じた健康づくりの促進など、従来からの継続的な活動に加え、新しい活動にも取り組んでおります。

### 職場体操の実施



体操風景



必要に応じて、ラジオ体操CDやストレッチDVDなどを配布し、職場体操の完全実施に取り組んでおります。

### 健康づくり促進「社内報」の発信

